

2007年6月期 第1四半期決算説明資料

2006年11月6日

比較.com株式会社



連結決算概要
2007年6月期第1四半期

連結決算サマリー〈PL〉

	前四半期	当四半期	前四半期比	
■ 売上高	110,125	91,339		17.1%減収
■ 営業損益	31,909	△3,267		110.2%減益

【単位:千円】

	前期(第4四半期) 06/4-06/6	当期(第1四半期) 06/7-06/9	増減率
売上高	110,125	91,339	△17.1%
売上原価	8,612	10,620	23.3%
売上総利益	101,513	80,718	△20.5%
販管費	69,604	83,986	20.7%
営業利益	31,909	△3,267	△110.2%
経常利益	37,883	△3,151	△108.3%

業務別売上高明細

■ アフィリエイト広告業務が大幅減収

前四半期

当四半期

74,196



55,165

前四半期比

25.6%減収

証券会社比較サービスを始め、投資関連サービスの大幅減収のため。他業務については概ね横ばいにて推移。

【単位：千円】

区分	前期 第4四半期	構成比	当期 第1四半期	構成比	前四半期 増減額	増減率
アフィリエイト広告業務	74,196	67.3%	55,165	60.4%	△19,031	△25.6%
顧客誘導サービス	60,308	54.7%	41,135	45.0%	△19,173	△31.8%
情報配信サービス	13,887	12.6%	14,030	15.4%	142	1.0%
出店広告業務	13,384	12.2%	13,822	15.1%	497	3.3%
固定広告業務	21,422	19.5%	20,947	22.9%	△475	△2.2%
代理店業務	—	—	343	0.4%	343	—
その他業務	1,121	1.0%	1,060	1.2%	△61	△5.5%
売上高合計	110,125	100%	91,339	100.0%	△18,786	△17.1%

売上原価および販管費

- 先行投資として、人員増加に対応するため本社移転に関する費用が発生
- 効率的な広告宣伝投資の実施により広告宣伝費の圧縮

【単位：千円】

		前第4四半期	構成比	当第1四半期	構成比
売上原価	役務原価人件費	6,931千円	8.9%	8,787千円	9.3%
	役務原価経費	1,681千円	2.1%	1,832千円	1.9%
販売費及び一般管理費	広告宣伝費等	26,669千円	34.1%	25,465千円	26.9%
	人件費	16,663千円	21.3%	18,657千円	19.7%
	その他	26,271千円	33.6%	39,863千円	42.1%
合計		78,216千円	100.0%	94,606千円	100.0%
役職員数	役員	5名	17.9%	6名	20.7%
	開発部	7名	25.0%	6名	20.7%
	営業部	12名	42.9%	13名	44.8%
	管理部等	4名	14.3%	4名	13.8%
合計		28名	100.0%	29名	100.0%

2007年6月期第1四半期経営指標の推移

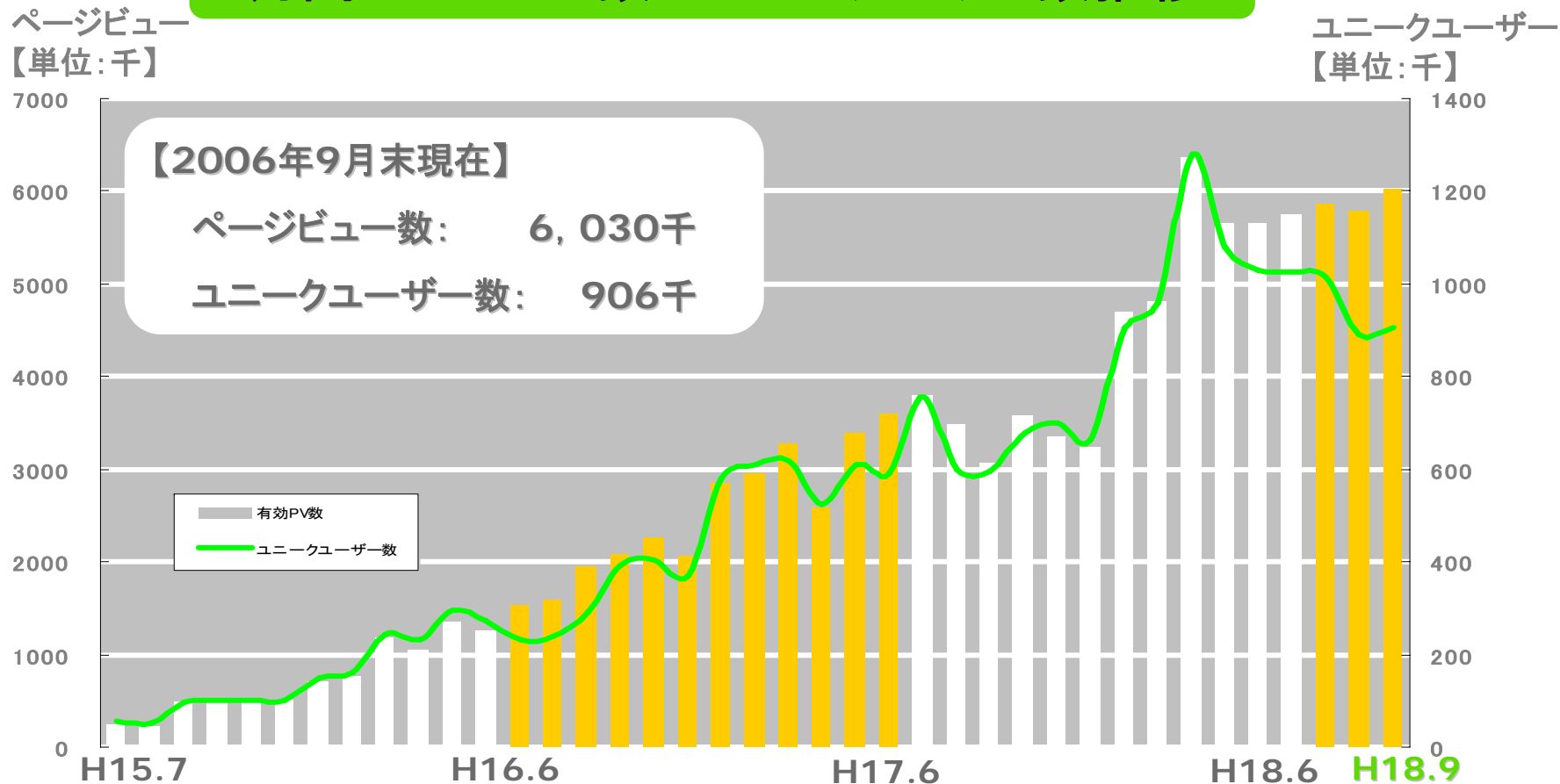
- 当第1四半期は、新サービスのリリース計画なくサービス数は横ばい
- 参画クライアントは順調に増加
- 証券会社比較サービスを中心とした投資関連サービスのアクセス減少によりUUは減少したが、他サービスの充実によりPVは増加

〈2006年9月30日現在〉

指 標	第2期 2005/6期	第3期 2006/6期	当第1四半期 2006/9期
サービス数	18	50	50
参画クライアント数(社)	218	461	512
ページビュー数/月	125万	573万	603万
ユニークユーザー数(人)/月	27万	102万	90万

アクセス数の推移

月間ページビュー数 & ユニークユーザー数推移



- ※1 ページビュー数……ウェブサイト内の各ウェブページがユーザーによって閲覧(表示)された回数。
- ※2 ユニークユーザー数……ウェブサイトへのアクセスを単一のIPアドレスでカウントした総数。
- ※3 IPアドレス……インターネットやイントラネットなどのIPネットワークに接続されたコンピューターごとに割り振られた識別番号。

連結決算サマリー〈BS〉

■ サーバー増設および本社移転等による固定資産の増加

【単位：千円】

	前第4四半期 2006/6期	構成比	当第1四半期 2007/6期	構成比	対前期 増減比
現金及び預金	1,922,093	94.8%	1,830,884	95.1%	△4.7%
その他流動資産	60,640	3.0%	39,978	2.0%	△34.1%
流動資産計	1,982,734	97.8%	1,870,862	97.2%	△5.6%
固定資産	44,137	2.1%	53,303	2.8%	20.8%
資産計	2,026,871	100%	1,924,166	100.0%	△5.1%
流動負債	127,660	6.3%	37,720	2.0%	△70.5%
負債計	127,660	6.3%	37,720	2.0%	△70.5%
株主資本	1,899,211	93.7%	1,886,446	98.0%	△0.7%
自己資本比率	93.7%		98.0%		△4.3point
BPS	60,523.00円		60,116.16円		△406.84円

2007年6月期業績見通し

2007年6月期通期業績見通し修正

	2006年8月16日		2006年11月6日
売上高	708,469千円	➡	447,038千円
営業利益	169,438千円	➡	△119,229千円
経常利益	169,438千円	➡	△118,513千円
当期純利益	100,835千円	➡	△128,821千円

- 証券会社比較サービスを始め、投資関連サービスの減収を勘案
- システム投資の計画については変更なし
- 人的投資計画については、当初計画を上回る投資計画へ修正

システム投資計画進捗: 1/2

■ サイトリニューアル

⇒ 10月6日リニューアル完了。トップページの採用により今後のサービス拡大を見据えた“ハコ”を作製。

■ CMS開発 (Contents Management System)

⇒ 第2四半期中に開発完了予定。
第3四半期より売上に貢献する見込み。

■ 法人向けサービス開発

⇒ 計画通り、年内第1弾リリース。
第3四半期中に第2弾リリース予定。

システム投資計画進捗: 2/2

■ 会員向けサービス開発

⇒ 今期内リリースに向け、プロジェクト進捗は順調。

■ 既存サービスのクオリティ向上

⇒ 当四半期以降、最重要課題と位置づけ。
既存サービスの全体的な底上げにより収益の安定化を図る。



今期の新規サービス開発計画を50サービスから25サービスへ変更し、既存サービスの充実にむけ、開発人員を増強

⇒ 既存サービスの収益拡大へ最注力。

人的投資計画

■ 期初計画35名増員 → 修正計画49名増員

	期初計画	前期末比	修正計画	前期末比	修正後増減
役員	6名	+1名	6名	+1名	—
開発部	16名	+9名	25名	+18名	9名
営業部	36名	+24名	36名	+24名	—
管理部等	5名	+1名	9名	+5名	4名
合計	63名	+35名	76名	+49名	13名

既存サービスの収益底上げおよび新サービス開発加速のため、開発部員をさらに増員する。

2007年6月通期連結業績予想

	第4期 2007/6期	前期比増減
売上高	447,038千円	△17.2%
売上総利益	339,774千円	△33.1%
売上総利益率	76.1%	△10.7point
営業利益	△119,229千円	△47.1%
営業利益率	△26.7%	△50.6point
経常利益	△118,513千円	△50.5%
経常利益率	△26.5%	△50.4point
当期純利益	△128,821千円	△95.4%
当期純利益率	△28.8%	△53.8point
EPS	△4,105.22円	△8,829.40円

業務別売上高推移予想

■ アフィリエイト収益モデルに加え、安定収益モデルの確立時期にあてる

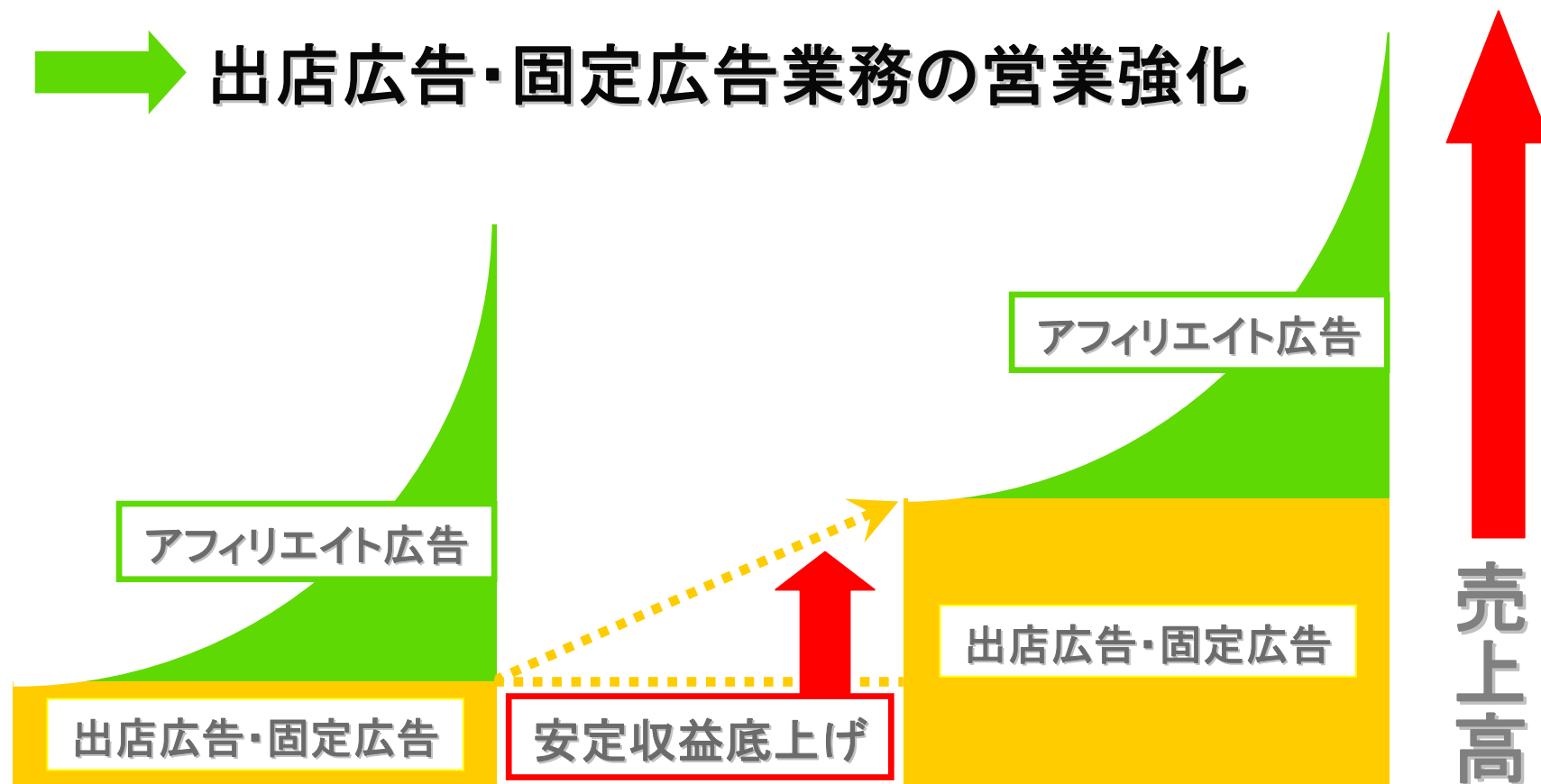
【単位：千円】

区 分	第3期	構 成 比	第4期	構 成 比
	2006/6期		2007/6期	
アフィリエイト広告業務	425,697	79.0%	259,865	58.1%
顧客誘導サービス	325,581	60.4%	185,135	41.4%
情報配信サービス	100,115	18.6%	74,730	16.7%
出店広告業務	44,299	8.2%	81,852	18.3%
固定広告業務	66,473	12.3%	89,947	20.1%
代理店業務	—	—	4,413	1.0%
その他業務	2,356	0.4%	10,960	2.5%
売上高合計	538,827	100.0%	447,038	100.0%

収益モデルイメージ

- 安定収益の底上げを図り、外部要因の影響を受けても揺るがない強固な収益基盤の確立時期とする。

➡ 出店広告・固定広告業務の営業強化



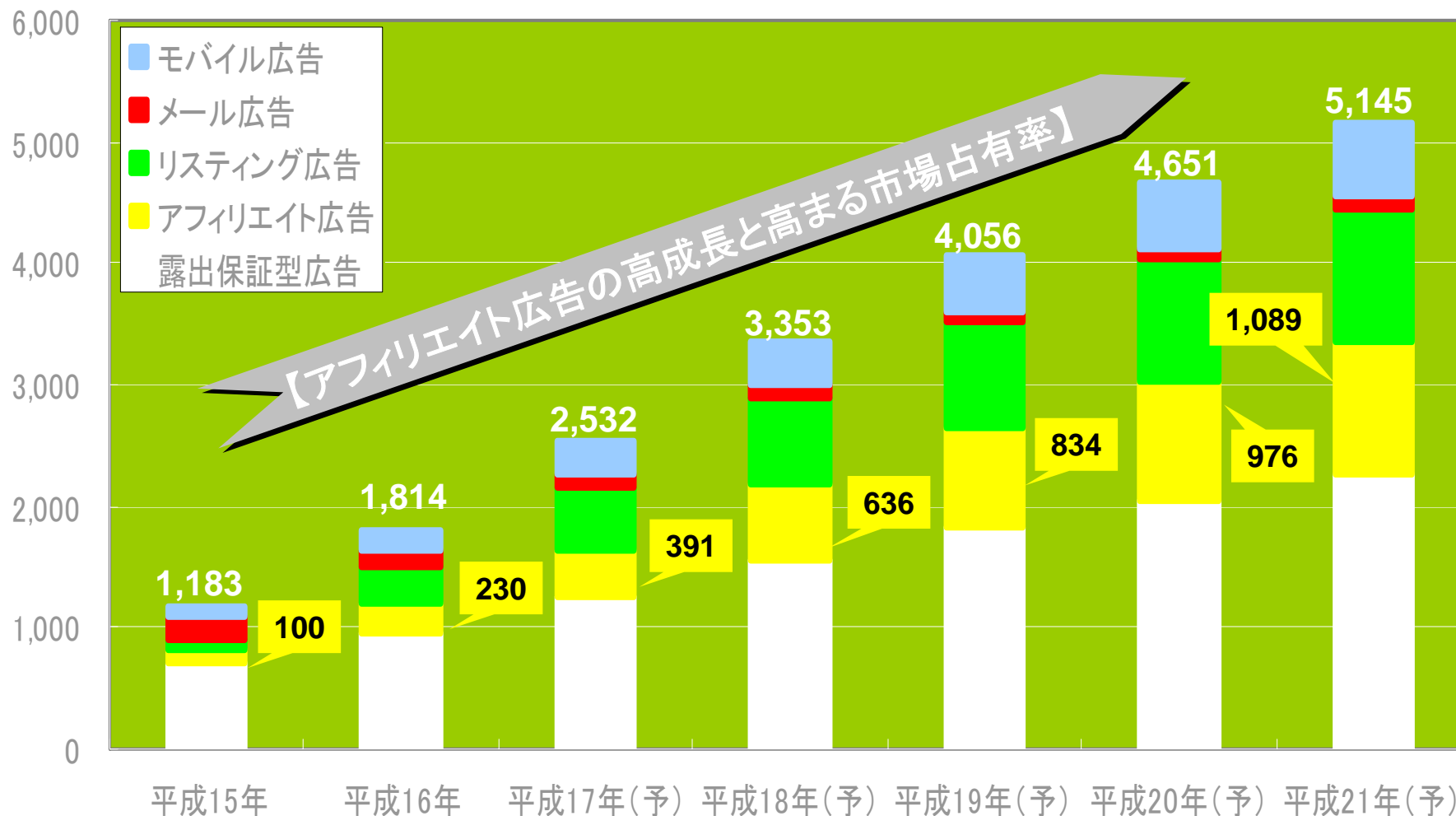
売上原価及び販管費見通し

- 売上原価、販管費は前期比で大幅増加。
今期中は先行投資フェーズ。

		第4期 2007/6期	構成比	前期末比増減
売上原価	役務原価人件費	78,014千円	13.8%	+52,567千円
	役務原価経費	28,279千円	5.0%	+22,774千円
販売費	広告宣伝費等	157,515千円	27.9%	+55,948千円
一般管理費	人件費	137,834千円	24.4%	+85,927千円
	その他	163,625千円	28.9%	+62,563千円
合計		565,267千円	100.0%	+279,777千円
役職員数	役員	6人	7.9%	+1人
	開発部	25人	32.9%	+18人
	営業部	36人	47.4%	+24人
	管理部 他	9人	11.8%	+5人
	合計	76人	100.0%	+49人

事業環境

【インターネット広告市場】



(出所)野村証券金融経済研究所「インターネット広告業界」より比較.com作成

業界ポジション・トレンド

【単一ドメインによる総合比較サイト】

単一ドメインの価値を生かし、「総合比較サイト」としてサービスの品揃えに注力。『比較』に関するポータルサイトを目指す。



ビジネスモデル

「購入意欲の強い消費者」を集客し、広告に対する成果に応じて参加企業より報酬を受け
るアフィリエイト広告業務を中心としたビジネスモデル

インターネットユーザー(消費者)

① サイトアクセス

総合比較サイト「比較.com」



② ユーザーアクション

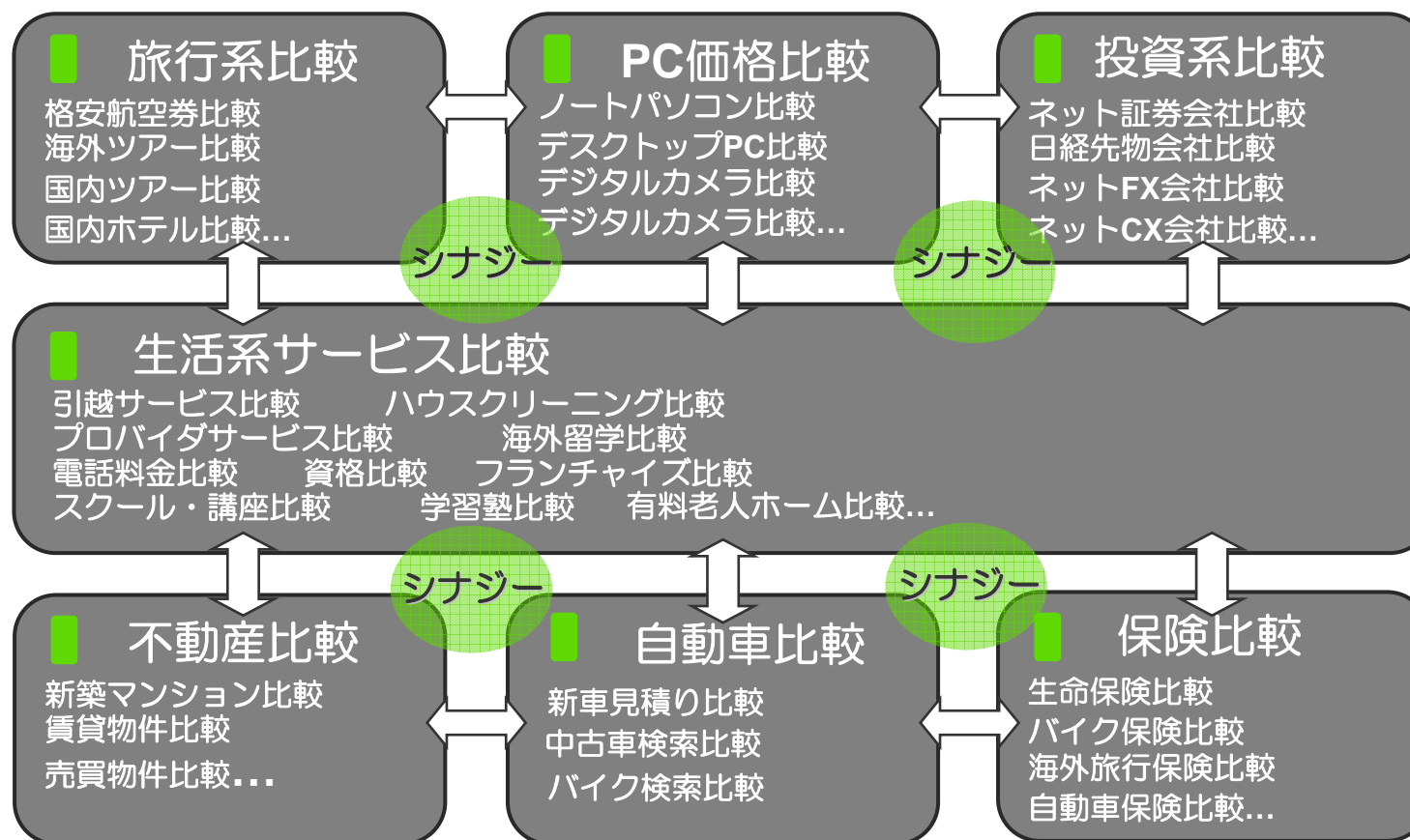
④ 報酬の支払

参加企業・eマーケティング企業(クライアント)

③ 資料送付・提供
サービス提供
見積り...等

サイト展開図

比較.comは生活にまつわる様々な比較サービスを展開していきます。
各比較サービスは相乗効果を生み出し、エンドユーザーが一つの比較サービス
を利用するだけでなく生活の流れの中で複合的に利用できるサービスになります。



参考資料

経営理念・ビジョン

氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たします。

「パソコンを買う」「学校を選ぶ」「旅行先を決める」「夕食のメニューを決める」。私たちは常に大小の決断を下しており、毎日が比較の連続だと言えます。

インターネットが出現する前は、何か決断をする際に新聞・雑誌やテレビなどの受動的な限られた情報に頼っていました。あるいは、自らの足でお店に行ってカタログを集めたり、電話で資料請求をしたりと何かと時間や労力をかけていました。しかし、欲しいと思ったその瞬間に情報を知ることはできずに結局は勢いや勘で心細い決断を強いられてきました。

インターネット社会において、決断を素早く適確にサポートするのが比較サイトの使命だと考えております。

当社はこのようなニーズに対し、比較サイトの運営者として、中立・公正なサービスの提供を心がけると共に、より生活に密着したサービスの提供を行いたいと考えております。

会社概要

商号	比較.com株式会社
英文名	Hikaku.com Corporation
設立	平成15年8月4日
決算期	6月30日
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
資本金	703百万円
事業内容	総合比較サイトの運営及びロボット型比較検索エンジンの開発
監査法人	新日本監査法人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行
顧問弁護士	松田純一綜合法律事務所
従業員数	23名
子会社・関係会社	比較.comサービス有限会社（当社100%出資）

当資料について

当資料に掲載されている、当社の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しのうち、歴史的事実を含んでいないものは、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づくものであります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性もある事をご承知置きください。

会社の業績に影響を与える可能性のある事項の詳細は「平成18年6月期決算短信」の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、業績に影響を与える可能性のある要素は「事業等のリスク」に掲載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

法律上必要とされる場合を除いて、当社は事前の予告なく、将来の見通しに関する記述を見直したり、将来の見通しの根拠となった仮定及び要因についての変更を行うことがございますので、ご了承下さい。